

「ダーク・マネー」とトランプ大統領

中央大学 法科大学院 教授
東京財団 上席研究員 **森信 茂樹**

連休中に、『ダーク・マネー』（ジェイン・メイヤー、東洋経済新報社）を読んだ。米国では、ごく少数に富が集中するという社会がなぜ今日まで維持されてきたかという理由や背景を多くの関係者へのインタビューで構成したものである。

米国の政治システムは、1%が99%を支配している、という意味で、オリガキー（寡頭制）と呼ばれている。民主主義のもっとも発達した国でそのようなことがどうして可能なのか、私は前々から疑問に感じていた。この本では、1%の金持ちが、政治家だけでなく、シンクタンク、大学、マスメディアなどに幅広く資金を供与し、外部からは見えない金（ダーク・マネー）となり、米国の世論を操作し自らの利益になるように政策を誘導している実態が克明に書かれている。

取り上げられているのは、米国屈指の金持ちであるコーク兄弟やメロン家が、プライベートファウンデーション（私的財団）という隠れ蓑を利用して、保守系シンクタンクであるヘリテージ財団、ケイトー研究所、アメリカン・エンタープライズ研究所（AEI）などを創設し、そこを通じて、リバタリアンの政策を実現している姿である。

その核心ともいうべき思想である「小さな政府」の考え方の源流をたどっていくと、低所得者向けの社会保障費を削減し、自分たちの所得や富に係る税金を減税するという「逆ロビンフッド」的な発想にたどり着く。決して、財政赤字が問題というような高尚な話ではないことがわかる。

このような思想の伝搬に格好の道具として活用されるのが、プライベートファウンデーションの存在である。基金の5%を公益目的に使えば、あとは税金を払うことなく子孫に巨額の金を残すことのできる便利な制度で、メロン家、ロックフェラー家などの財閥を今日まで温存してきた。本書によれば、全米に10万以上存在し、総資産は8,000億ドルを超えるという。そしてそのプライベートなマネーは、共和党保守派だけでなく、民主党の一部まで取り込んでいく。

興味深いのはこの本の書かれたときにはいまだ共和党の一大統領候補に過ぎなかったトランプの話である。「無敵のコーク兄弟にたてついたトランプ」という章の中で、「コーク兄弟の命令に服しない共和党員がほとんどいない中、トランプは、コーク兄弟の招待リストから外されており、一方トランプはツイ

ッターで『コーク兄弟の金をせびりにカリフォルニアに行く共和党候補者たち…は操り人形ではないか?』とツイートした、という記述がある。つまり、トランプは彼らの仲間（既存のエスタブリッシュメント）ではない、ということで、これが彼が大統領に選ばれた理由の一つなのだろうか。

しかしトランプの最近の政策をみると、既存のエスタブリッシュメントに取り込まれつつあるという気がする。その証左ともいべきが、キャリドインタレストというヘッジファンドのパートナーたちが受け取る巨額な成功報酬への課税方法をめぐる議論だ。現在、コーク兄弟など富裕層の根回しが効いて、その税率は、通常所得税率（最高税率39.6%）に対して23.8%（20%にオバマケ

ア税の3.8%が上乘せされている）の分離課税と優遇されている。

これに対しトランプの選挙公約は、優遇税率を廃止して通常所得と同様に課税するというものであった。しかし4月26日に公表した税制骨子案には、その変更を求める項目はなかった。閣僚や重要スタッフは投資銀行家など富裕層が多く、早くも1%側に取り込まれてしまったのであろうか。それとも、自らのレゾンデートルである既存のエスタブリッシュメントではないという気構えを今後どこかで発揮するのだろうか。

いずれにしても、『ダークマネー』の描く米国社会の分裂は、修復不可能ではないかと思われる。